年　月　日

○○　○○　殿

○○活動組織

代表　○○　○○　印

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」の実施に伴う情報提供について

（お願い）

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃から、当組織の活動推進についてご理解、ご協力をいただき御礼申し上げます。

　さて、この事業の対象となる森林は、活動を行う時点において森林経営計画※が策定されていない森林とされており、現在活動している森林においても、貴殿と○年〇月〇日に協定を締結させていただいた際、森林経営計画が策定されていないことを確認させていただいております。

このような中、平成30年度に行われた国の会計実地検査において、活動を行った森林で森林経営計画が策定されていたため、交付金を返還することとなった事案が発生しました。当該事案は、活動２年目の途中で森林経営計画が策定されたため、本来その時点から当該森林は活動の対象地から除外すべきだったのですが、それに気付かずそのまま活動を続けたことが原因であったと聞いています。

つきましては、当組織としてもこのような事態を事前に防止するため、情報収集に努めていきたいと考えておりますので、今後新たに「森林経営計画の策定」などのご予定がある場合には、事前に情報提供いただきますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

※森林経営計画とは

一体的なまとまりを持った森林において、計画に基づいた効率的な森林の施業と適切な森林の保護について、５年を１期として作成する計画で市町村等が認定するものです。

詳しくは、別添「森林経営計画制度」又は以下のURLをご参照ください。（<http://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/sinrin_keikaku/index.html>）

（参考様式）